

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190724-0049
団体情報: 団体名	認定特定非営利活動法人エティック
団体情報: 設立年月日	1993/3/1
団体情報: 団体の種類	認定NPO法人
団体情報: 法人格取得年月日	2000/3/24
団体情報: 代表者 役職	代表理事
団体情報: 代表者 氏名	宮城治男
団体情報: 〒	1500041
団体情報: 住所	東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
団体情報: TEL	03-5784-2115
団体情報: Email	info_kyumin@etic.or.jp
団体情報: ウェブサイト	https://www.etic.or.jp/
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	
団体情報: 理事（人数）	7
団体情報: 評議員・社員（人数）	0
団体情報: 監事（人数）	1
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	1
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	49
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	30
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	0
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	11
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	0
団体情報: その他 個人会員（人数）	0
団体情報: その他 団体会員（人数）	0
団体情報: ボランティア（前年度人数）	30
団体情報: 寄付（前年度件数）	106

<p>団体情報: 組織概要 (400字以内)</p>	<p>1993年、学生起業家支援の全国ネットワーク組織として活動をスタート。若い世代が自ら社会に働きかけ、仕事を生み出していく起業家型リーダーの育成に取り組み、これまで1200名以上の起業家を輩出・支援。97年より中小・ベンチャー企業やNPOに学生が参画する長期実践型インターンシッププログラムを事業化。2001年ETIC.ソーシャルベンチャーセンターを設立し、社会起業家育成のための支援をスタート。以降日本初の社会起業のビジネスプランコンテスト「STYLE」、「社会起業塾イニシアティブ」等を手がける。04年からは、地域における人材育成支援のチャレンジ・コミュニティ・プロジェクトを開始。現在全国60地域に広がる。11年からは震災復興支援に注力、「右腕プログラム」では東北全域約150プロジェクトのリーダーのもとに250名のスタッフを送り込み、コミュニティ再生、産業復興等の支援を行う。</p>
<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p>2002年よりNPO等の社会的課題を解決する事業の立上げ期～拡大期まで支援を行っている。多くが非金銭的支援を中心とし、直接支援として400団体以上、間接支援を含めると700団体以上に支援を実施している。助成事業として資金提供を行っている事業として、2010年度、2011年度に実施した、内閣府地域社会雇用創造事業ソーシャルベンチャー・スタートアップマーケットがある。2年間95団体に総額1億6410万円の資金提供を実施。資金提供額は平均200万円、最大500万円の資金提供を基準に、資金使途等の精査を行なうため、一律の提供ではなく個別にカスタマイズし資金提供実施し、有効的な資金の活用を行っている。資金の有効性を高めるためにも、事業パートナー、メンター等のボランティアネットワークを提供することで、団体が自ら成長を加速していくマーケットの創出を目指して実施。現在も定期的な活動を調査し、8割近い団体が活動を継続している。 [REDACTED]</p> <p>2012年度に実施した、内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業においては、被災地の起業家輩出50名に取り組み、資金提供を実施。現在は、助成金事業を実施していないとともに、認定NPO法人取得後は、営利法人に対しての助成が認められていないため、主に高校生や大学生等の活動費等の助成を行っている。</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数 (件)</p>	<p>24</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額 (円)</p>	<p>4086474</p>
<p>団体情報: 決済責任者 (常勤/非常勤)</p>	<p>[REDACTED]</p>
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 (常勤/非常勤)</p>	

公募システム入力項目

団体情報: 通帳管理者 役職	
団体情報: 通帳管理者 氏名	
団体情報: 年間決算の監査を行っていますか?	①監事で実施
団体情報: 上記で ③その他で実施 を選んだ場合はコチラに記述してください	
団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている	はい
団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である	はい
団体情報: 関連する情報 (複数選択可)	寄付やボランティア等の市民参加がある; 当事者、住民の参加がある; 民間企業との連携がある; 助成先に非資金的支援を行っている; 他のセクター・団体との共創・協働
団体情報: 3年前 年度 (西暦)	2015
団体情報: 3年前 年度期間 (開始)	2015/6/1
団体情報: 3年前 年度期間 (終了)	2016/5/31
団体情報: 3年前 総額 (円)	1058154175
団体情報: 3年前 会費 (円)	2893900
団体情報: 3年前 自主事業 (円)	37486508
団体情報: 3年前 寄付金 (円)	233728825
団体情報: 3年前 受託事業 (円)	668326285
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 3年前 民間からの助成金 (円)	115603143
団体情報: 3年前 その他 (円)	115514
団体情報: 2年前 年度 (西暦)	2016
団体情報: 2年前 年度期間 (開始)	2016/6/1
団体情報: 2年前 年度期間 (終了)	2017/5/31
団体情報: 2年前 総額 (円)	681263745
団体情報: 2年前 会費 (円)	0
団体情報: 2年前 自主事業 (円)	78333109
団体情報: 2年前 寄付金 (円)	310907020
団体情報: 2年前 受託事業 (円)	263011505
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	1323000
団体情報: 2年前 民間からの助成金 (円)	27568167
団体情報: 2年前 その他 (円)	120944
団体情報: 1年前 年度 (西暦)	2017
団体情報: 1年前 年度期間 (開始)	2019/6/1
団体情報: 1年前 年度期間 (終了)	2018/5/31
団体情報: 1年前 総額 (円)	638425192
団体情報: 1年前 会費 (円)	0

公募システム入力項目

団体情報: 1年前 自主事業 (円)	69799664
団体情報: 1年前 寄付金 (円)	201732182
団体情報: 1年前 受託事業 (円)	321483029
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	22077000
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	22739000
団体情報: 1年前 その他 (円)	594317
団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	550427633
団体情報: 今年度 会費 (円)	0
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	68052359
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	149677035
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	301231551
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	18665000
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	12800000
団体情報: 今年度 その他 (円)	1688
団体情報: メモ	
申請事業 分類1	②新規企画支援事業
申請事業 分類2	
申請事業 分類3	
申請事業名 主題 (15字以内)	子どもの未来の為の協働促進事業
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	不条理の連鎖を癒し、皆が共に生きる地域エコシステムの共創
助成希望期間	3年
助成金申請額 (円)	200000000
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	①【分野1】 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②【分野1】 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ⑤【分野2】 社会的孤立や差別の解消に向けた支援; ⑦【分野3】 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	
申請事業の概要 (300字以内)	貧困・虐待・いじめ等、子どもを取り巻く深刻な課題に対し、関係者は様々な努力を現場で重ねてきたが、対応が追い付かず疲弊している。個別での対処療法的取組みが限界を示す中、諸機関が連携し、予防・早期発見・対応ができる地域エコシステムの共創が必要である。本事業は、全国4-5地域において、中間支援組織(実行団体)に対し、資金提供及び伴走支援(集合研修と個別支援)を行う。それにより同組織のチェンジ・エージェント機能(コーディネーション、課題の見える化・構造化、対話の促進など)が向上し、地域内の協働プロセスとガバナンス構築を支援することで、課題解決を力強く推進するコレクティブ・インパクトの実現を目指す。